

大学時報

UNIVERSITY CURRENT REVIEW

No.375

2017

7

隔月刊



ゼミナールで考案したオリジナルどら焼き「レジどら～紅天使de腸活～」を販売する学生（文教大学）

特集 大学業務の委託や教育プログラムにおける連携協力

座談会 キャンパスの都心回帰の意義と今後の展開

小特集 大学と保護者・卒業生との関わり——保護者会・同窓会活動の現状と課題

明日への試み 久留米大学

わが大学史の一場面 京都橘大学

加盟校の幸福度ランキングアップ 福岡大学／南山大学／大阪学院大学

クローズアップ・インタビュー 横浜高等学校 教諭、硬式野球部監督 平田 徹さん

日本私立大学連盟



関西学院西宮上ヶ原キャンパス



1929年開設時の西宮上ヶ原キャンパス



時計台を中心とする全体配置のシンメトリー
(左から中央講堂、経済学部、時計台、文学部、神学部)





文教大学



育ての、文教。

スポーツ、芸能、様々な世界で、「育ての親」と言われる存在が、注目を浴びることがあります。

どう原石を磨き、輝かせるのか。良さを最大限、引き出すのか。

「育ての」という言葉に込められているのは、人を育てるエキスパート、

つまり、プロフェッショナルとしての存在です。

少人数の、密度の濃い教育を推進して来た文教大学。

その成果は、小学校・中学校教員採用数私大No.1という実績にも表れています。

私たちは、その事実だけに満足しているわけではありません。

猛烈なスピードで進むグローバル化、デジタル化。

社会を変革していく経営や、健康へのニーズの高まりなど。

多方面において、次代が求める人材、リーダーを輩出しています。

いままでも、これからも、教育力と言えば「育ての、文教。」。

私たちに、まかせてください。

進化しながら次に向かう文教大学です。

湘南キャンパス

| 情報学部 | 国際学部 | 健康栄養学部 | 経営学部 |

大学院: 情報学研究科 / 国際学研究科



神奈川県茅ヶ崎市の、緑に囲まれた広大な敷地に立地する湘南キャンパス。

フルHD化した映像制作スタジオなど最新の施設設備が充実し、

本格的・実践的な学びを実現しています。



越谷キャンパス

| 教育学部 | 人間科学部 | 文学部 |

大学院: 教育学研究科 / 人間科学研究科 / 言語文化研究科



埼玉県越谷市の、穏やかな自然広がる元荒川傍らに立地する越谷キャンパス。

最新のパソコンを揃えたパソコンルームなど充実の施設設備のなか、

質の高い学習・研究環境を実現しています。



文教が生まれ変わる。もっと文教になるために。

Bunkyo Triple 文 Campus from 2021

※「文」マークの3つの○は、緑が越谷、青が湘南、白が東京あだちキャンパスを表しています。

文教大学は、従来の越谷・湘南両キャンパスに加え、都内に新キャンパスを開設。首都圏1都2県にまたがるトリプルキャンパス体制で生まれ変わります。ひとりひとりの学生の個性を見つめ、丁寧に育てる。「育ての、文教。」を標榜し、教育力で社会をリードすることを目指す文教大学の教育理念を、3つのキャンパスを舞台に、よりいっそう充実した形で実現していきます。

2021年春。文教大学は、第2の創立へ。

※国際学部と経営学部は新キャンパスに移転します。

※今年度入試を受験する2018年4月の新入生は4年次から新キャンパスに移転します。

越谷キャンパス

教育学部／人間科学部／文学部

湘南キャンパス

情報学部／健康栄養学部

東京あだちキャンパス

国際学部／経営学部



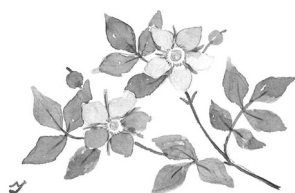
所在地：東京都足立区花畑5丁目
面 積：約48,800㎡(東京ドーム1個分)
最寄駅：東武スカイツリーライン 谷塚駅竹ノ塚駅
つくばエクスプレス 六町駅

「東京あだちキャンパス_(仮)」2021年4月開設。

大学時報

No.375

2017.7



教育力の伝統校として

近藤 研至 ● 文教大学学長

文教大学は、学園としては今年で創立90周年を迎える7学部、5研究科、専攻科、外国人留学生別科を持つ総合大学です。現在は越谷キャンパスと湘南キャンパスを擁しますが、2021年度からは東京足立区に三つ目のキャンパスを開設します。建学の精神として「人間愛」を掲げ、その精神の下に、人を考え、人を大切にする確かな教育力で、人間愛の精神を持った、社会に有為な人材の育成に取り組んでいます。

宗教系大学の憂鬱と未来

木越 康 ● 大谷大学学長

私が学長を務める京都の大谷大学は、鎌倉期の仏教者親鸞の思想を建学の理念に掲げる、いわゆる「宗教系」の私立大学である。高等教育機関としての社会的役割を果たしていくことを使命とする一方で、宗教系私立大学として、建学の理念に基づく人間教育の具現化が大学運営上の重要な課題となっている。

2016年10月13・14日に、建学の理念を同じ仏教に置く大学の連合体「仏教系大学会議」の研修会が開催された。「仏教系大学会議」とは、仏教を建学の理念に掲げる全国の大学および短期大学が、課題を共有して相互に教育・研究の充実を図ることを目的として1994年に設立されたものである。緩やかなつながりではあるが、現在、50を超える機関が所属し、毎年1回、加盟校の学長を基本メンバーとする研修会が開かれている。2016年度の研修会

は第23回の大会であったが、「国立大学の人文社会学部廃止・転換問題と仏教系大学」という統一テーマの下に開催された。

「国立大学の人文社会学部廃止・転換問題」とは、もちろん2015年6月に各国立大学学長に対して文部科学大臣から出された通知、「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」に端を発する混乱を指す。同通知には「特に教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院については、18歳人口の減少や人材需要、教育研究水準の確保、国立大学としての役割等を踏まえた組織見直し計画を策定し、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めることとする」とあった。当時、この通知に対して、すぐに幾つかの大学から批判的な反応が示され、文部科学省も、誤

解を解くことを含めてさまざまな対応に迫られた。

同年9月に同省高等教育局から示された「新時代を見据えた国立大学改革」には、教養教育やリベラル・アーツについて「人間の精神生活の基盤の構築や質の向上、社会の価値観に対する省察や社会事象の正確な分析などにおいて重要な役割を担っている」と評価するメッセージも出されたが、波紋は周知の通り、国立大学のみならず私立の各大学にも及んだ。

全国の仏教系大学が「国立大学の人文社会科学学部廃止・転換問題と仏教系大学」という統一テーマの下に研修会を開催した意図も、この混乱を背景としたものであった。

研修会の講師には、2015年当時の滋賀大学学長であり、関西ではいち早く通知に対して反対意見を表明した経済学者佐和隆光氏と、日本経済団体連合会（経団連）の産業技術委員会・産学官連携推進部会長である永里善彦氏をお招きした。佐和氏から「国立大学法人人文社会科学学部の憂鬱——理系偏重・文系軽視……日本の悪しき伝統——」、永里氏から「企業から見た文系学部」と題する講演がなされたが、日本経済界の発展に寄与してきた両氏による、実に

刺激的で示唆に富んだ内容であった。私をはじめ参加メンバーの多くは、仏教や歴史、あるいは文学などを専門とする研究者であるため、経済界においてはごく基本的な事柄であっても学ぶべきところが多く、また日本の将来を憂慮する視点も、専門の立場から提示されたのである。

経済産業界では最も当たり前のことなのであろうが、業界の使命はGDPなどによって数値化され可視化される国内の総生産力を向上させることにあるという。GDPの伸び率がそのまま経済成長に値するとされるため、付加価値の高いものを開発し、より生産性を高めることが成長のカギとなり、成功の秘訣となる。しかし、世界の産業界はどんどん進化・発展しており、日本も、常に新しい経済社会の中で適切な位置を獲得することが必須となる。文部科学省の通知にあった「社会的要請の高い分野への転換」とは、従って、世界を見据えた最先端の経済社会の流れに添う形での高等教育の一層の充実を意味していたのである。仏教的理念を大切にすることが、文部科学省の通知に象徴される大学界への期待にどう対応していくのか、研修会当初は漠然としていた

課題が、両氏のレクチャーによって次第に明確になっていったように思われる。

佐和氏の講演では、通知の背後にある経済産業界の動向に話題が及んだ。その上で、氏は欧州の大学事情などを踏まえ、文学や歴史、哲学的知性を欠いた人間教育の問題点を指摘してくださった。また、永里氏は、これからのグローバル化時代に海外の経営者たちと競合していくためには、幅広い教養をもった経営幹部が必要であり、そのためにも質の高い文系学部が存在が重要であると述べられた。両氏から、文系軽視とも受け止められる風潮に対する懸念が示されたわけであるが、そのような主張を展開してくださるであろう専門家を講師として選定しているのであるから、両氏の話を聞いて安堵するだけでは、大学責任者の研修会としては不十分であろう。仏教系の大学として、両氏に代表される経済専門の立場からの後押しを追い風としつつ、結局は自らの視点で、現代社会にふさわしい高等教育機関としての使命を見いだし、大学としての自負を獲得していかなければならない。

最終日に、パネルディスカッションを行った。話

題の焦点はもちろん、両氏のレクチャーにあった経済産業界の動向に、仏教系の理念に基づく教育がどのように有効な役割を果たし得るのかを探ることであった。「産学連携」や「産学協同」が、大学教育界でも常識となっている。各大学がもつ教育力や研究成果を、より直接的に経済活動と連携させることを目的とした動きであるが、近年ではそれに「官」が加わり、「産学官連携」までが模索される。このような中で、仏教系の大学が、「産」や「官」とどのように有効な形で連携の道筋を見いだすことができるのか。そもそも、仏教は出世間の学である。人間の「欲望」を「患いのもと」とであると指摘し、「欲望の放棄」こそが真の平安なのだと言くブツダの教えを理念に掲げる大学が、例えば世間の経済成長に資するような形で連携を見いだすことは可能なのであるのか。課題の解決は、実に困難であるように思われた。

しかし、この点についてヒントとなる興味深い発言が、研修会で永里氏から2点あった。一つは、最終日のディスカッションでコーディネーターを務めた私の少々意地の悪い質問に対する、永里氏の返答である。経済活動の「いろは」について丁寧な解説

してくださった氏に、私は「経済界の目的はGDPの成長以外にはないのですか」と質問した。それに對して氏は、「人間の幸福です」と答えてくださった。いま一つは、屈託なく話される永里氏が、産業界の立場から日本の将来あるべき像について語られた一方で、「産業界の人間は5年先のことは考えるけど、20年先のことはあまり考えない。考えたいのだが、実は苦手である」とおっしゃったことである。

経済活動の主目的であるGDPの成長は、はたして永里氏の言われる「人間の幸福」にそのままつながるのであるか。まして、20年先を考えることが苦手な産業界が、人間の幸福を実現していくビジョンをもって現在の経済活動を主導していくことができるのであろうか。産業界の人は「20年先のことはあまり考えない」し、そのことが実は「苦手」なのだという永里氏の発言は、個人的な見解もしくは謙遜なのかもしれない。しかし、氏のこのユーモアによつて、人文系や宗教系の大学に産学連携の道があるとするならば、この辺りに突破口があるのではないかと考えたことである。

確かに、歴史、文化、哲学、宗教、それぞれの学

問が直接的にGDP成長につながるわけではない。その点からすれば、これらの学問領域は産学協同の蚊帳の外にあると言えるのかもしれない。しかし、人間の不幸と幸福については歴史や社会が長年にわたつて経験してきたことであり、文学が多く言葉で表現してきた問題であり、また哲学や宗教が深く思索してきた領域の問題である。永里氏がおっしゃる通り、産業界がもしそのことを思索することを「苦手」とするのであれば、そこにあるいは宗教を柱とする人文系の学問が連携できる糸口があるのかもしれない。

宗教や哲学を含めた人文社会科学系の学問は、「より社会的要請の高い分野」へ転換するのではなく、むしろ直接的に経済や産業活動に関わる諸分野との連携の中で、人類の未来を開拓していかなければならないのであろう。蚊帳の外であると拙速に自己診断したい気分を排除して、むしろ、より積極的に連携の責任を主張していかなければならない。2日間にわたる研修会の終了後、永里氏ともこのように談笑して別れたのである。